

# 施策評価(平成30年度)

## 1 基本項目

基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策	1	子育て支援と保育・幼児教育の充実
施策	1	子育て
基本方針		
すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。		

## 2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
<a href="#">妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営</a>	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
<a href="#">訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">発達支援体制の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
<a href="#">子育てひろば事業の充実</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

## 3 施策評価結果

<p>施策1「子育て」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つよう支援するとともに、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備する」ことであり、「妊娠・出産・子育て包括支援拠点の運営」では、妊娠届受理時にほぼすべての妊婦と面接し、必要に応じて支援プランを作成しており、また、「訪問型子育て支援サービス事業の充実」では、すべての乳児家庭を対象とした乳児家庭全戸訪問による保護者の不安軽減や子育て支援に関する情報提供と、支援の必要な家庭を対象とした養育支援訪問による専門的な相談支援・家事援助に取り組んでいる。</p> <p>また、「子育てひろば事業の充実」では、児童館及び地域子育て支援センターで、子育てひろばを実施するなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目		作成部署		子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
00 妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営 ※施策11と重複		平成 29 年		継続		自治事務	
01 総合的相談支援		平成 29 年		継続		自治事務	
02 母子手帳交付時全数面接		平成 29 年		継続		自治事務	
03 育児パッケージ配布		平成 29 年		継続		自治事務	
04 必要に応じて支援プランの作成		平成 29 年		継続		自治事務	
05		年					
関連課		健康課、教育支援課					
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分		1 子育て		管理No. 1	

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)を運営し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。
根拠法令	子ども・子育て支援法 母子保健法
条例	
要綱等	羽村市利用者支援事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	子育て世代包括支援センターの開設 平成29年6月	子育て世代包括支援センターの充実	同左	同左
	母子手帳交付時全数面接 301件 (平成29年12月末現在)	同左 400件	同左 400件	同左 400件
	育児パッケージ配布 281件 平成28年度妊娠届出の経過措置分 326件 (平成29年12月末現在)	同左 400件	同左 400件	同左 400件
	支援プランの作成 162件 (平成29年12月末現在)	同左 120件	同左 120件	同左 120件
	子育て支援サービス等の情報提供と利用支援	同左	同左	同左
		産後ケア事業 110件	同左 110件	同左 110件
		子育て相談カンファレンス 2回	同左 2回	同左 2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H
主事・主任職	2 人	3,240 H	3 人	3,240 H	3 人	3,240 H	3 人	3,240 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	11,490	9,904	9,672	9,672
人件費(係長職)	8,054	8,054	8,054	8,054
人件費(主任・主事職)	21,572	32,358	32,358	32,358
総事業費(合計)	41,116	50,316	50,084	50,084
国庫支出金	1,268	919	919	470
都支出金	6,621	6,873	6,873	470
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	33,227	42,524	42,292	49,144
財源内訳(合計)	41,116	50,316	50,084	50,084

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	903	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者:				

**Do(実行)**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

① 指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

② 活動実績

○平成29年度から継続して、総合相談支援、母子健康手帳交付時の妊婦全数面接及び必要に応じた支援プランの作成、乳児家庭全戸訪問、1歳児教室、育児パッケージの配布を行った。  
 ○平成30年度から産後ケア事業、子育て相談カンファレンス、1歳児教室での管理栄養士の講義、連携コーディネーター事業を開始した。  
 ○産後ケア事業は開始時期が遅れたことにより、計画件数に達しなかったが、支援プランの作成は妊婦面接の7割を達成し、計画件数を大きく上回った。

③ 投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,904	▲ 1,220	8,684	7,742	89.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,000 H
主事・主任職	3人	3,240 H	3人	3,850 H

④ 事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○母子手帳交付時妊婦面接 400件 ○育児パッケージ配布 400件 ○支援プランの作成 120件 ○産後ケア事業 110件 ○子育て相談カンファレンス 2回	○母子手帳交付時妊婦面接 410件(転入時面接含) ○育児パッケージ配布 410件 ○支援プランの作成 299件 ○産後ケア事業 17件 ○子育て相談カンファレンス 2回

**Check(評価)**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

妊娠届受理時にほぼすべての妊婦と面接し、必要な場合には支援プランを作成し、子どもの健やかな成長・発達に寄与した。また、関係機関と連携しながら支援を実施することで、地域全体で子育て家庭を支援する環境整備を図った。

**Action(改善)**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

**【改善点】**

妊娠期から子育て期の切れ目のない支援の一つである産後ケア事業について、さらに母親の身体的回復と心理的な安定が図れるよう事業を推進していく。

**【今後の取組方針】**

産後ケア事業について、現行のアウトリーチ型(訪問型)に加えデイサービス型(通所型)を追加し、母親の心身の疲労が蓄積されている場合のレスパイト機能の強化を図る。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部			子育て相談課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	訪問型子育て支援サービス事業(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問)の充実	平成 23 年	継続	自治事務	直営	○
01	乳児家庭全戸訪問	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
02	養育支援訪問	平成 23 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		健康課				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	1	子育て	管理No.	2

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報を提供します。また、子育てに支援が必要な家庭については、相談を継続し、必要に応じてヘルパーを派遣します。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	羽村市乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)、羽村市新生児訪問指導実施要綱、羽村市養育支援訪問事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	乳児家庭全戸訪問 278件 (平成29年12月末現在)	同左 385件	同左 385件	同左 385件
	養育支援訪問 137件 (平成29年12月末現在)	同左 100件	同左 100件	同左 100件

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	60H	2人	60H	2人	60H	2人	60H
主事・主任職	2人	500H	2人	500H	2人	500H	2人	500H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	2,197	2,226	2,226	2,226
人件費(係長職)	597	597	597	597
人件費(主任・主事職)	3,329	3,329	3,329	3,329
総事業費(合計)	6,123	6,152	6,152	6,152
国庫支出金	731	741	741	741
都支出金	731	741	741	741
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,661	4,670	4,670	4,670
財源内訳(合計)	6,123	6,152	6,152	6,152

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物)  の出来高  件のコストは  円

※ 対象者： 出生数+子ども家庭支援センター専門相談派遣数

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

【乳児家庭全戸訪問事業】訪問数324件に対し出生数 345人であり、訪問率は94%だった。保健師・助産師等が訪問し、乳児の体重測定や健康チェックを行うとともに、産婦の心身の状況確認や相談に応じた。また、養育困難が心配される家庭に対しては、養育支援訪問に繋げ、継続的な支援を行った。  
 【養育支援訪問事業】養育困難が心配される家庭に対し、子ども家庭支援センター職員が継続的に訪問し専門的相談支援を行うとともに、養育支援ヘルパーを派遣し育児・家事援助を提供した。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,226		2,226	1,874	84.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	60 H	2人	60 H
主事・主任職	2人	500 H	2人	500 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○乳児家庭全戸訪問事業 385件 ○養育支援訪問 100件	○乳児家庭全戸訪問事業 324件 ○養育支援訪問事業 220件 (専門的相談支援 215件、育児・家事援助 5件)

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

すべての乳児家庭を対象とした乳児家庭全戸訪問による保護者の不安軽減や子育て支援に関する情報提供と、支援の必要な家庭を対象とした養育支援訪問による専門的な相談支援・家事援助を通して、子どもの良質な成育環境と子育て家庭を地域全体で支援する環境の整備を図った。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

個別に家庭を訪問し、必要な支援の提供や養育困難家庭の早期発見・早期対応が求められる事業であるため、訪問者への研修や事例検討の機会等を提供しながら対応技術の向上を図っていく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 発達支援体制の充実 ※施策2、3、8、11と重複		平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01	幼稚園・保育園への定期巡回相談	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02	担当者連絡会	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
03	啓発事業	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
04	ちよこつと広場	平成 30 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
05		年				
関連課   子育て支援課、障害福祉課、健康課、学校教育課、教育支援課、教育相談室						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	1	子育て	管理No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な育成環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	児童福祉法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	発達支援体制の構築 臨床心理士 2名	発達支援体制の充実 臨床心理士2名 言語聴覚士1名	同左	同左
	発達支援体制の検討会 4回	同左 4回	同左 4回	同左 4回
	幼稚園・保育園への定期巡回相談 1園につき2回	同左 1園につき2回	同左 1園につき2回	同左 1園につき2回
	子どもの発達に関する総合相談	同左	同左	同左
	啓発事業	同左	同左	同左
		ちよこつと広場 月3回	同左 月3回	同左 月3回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	9,009	6,080	6,080	6,080
人件費(係長職)	8,054	8,054	8,054	8,054
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	17,063	14,134	14,134	14,134
国庫支出金	2,117	1,428	1,428	1,428
都支出金	1,058	714	714	714
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	13,888	11,992	11,992	11,992
財源内訳(合計)	17,063	14,134	14,134	14,134

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	254	円
イ 対象者	9,294	人における1人あたりのコストは、	1,521	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者:				円

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

- 市内幼稚園・保育園等への巡回相談の実施(対象23園:定期及び園希望フォロー巡回相談の実施)
- 子どもの発達に関する総合相談業務の実施
- 羽村市発達支援体制を検討するPTの検討会議および課題別の実務者会議の実施
- 発達障害に関する啓発講演会の実施(6月)
- ちよこつと広場の実施(専門職による相談事業の実施:こころ・ことば・からだ(運動)の相談)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,080		6,080	5,784	95.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>○発達支援体制の充実 臨床心理士2名 言語聴覚士1名</li> <li>○幼稚園・保育園等巡回相談の実施 各園2回</li> <li>○ちよこつと広場 20回</li> <li>○発達支援体制の検討会4回</li> <li>○啓発事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発達支援体制の充実 臨床心理士1.6名 言語聴覚士1名 (相談件数177件)</li> <li>○幼稚園・保育園等巡回相談の実施 (23園対象 定期・フォロー 計87回訪問)</li> <li>○ちよこつと広場 21回</li> <li>○発達支援体制の検討会 (全体会4回 実務者会議7回)</li> <li>○啓発事業 (講演会1回・リーフレット作成他)</li> </ul>

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

すべての子どもが良質な生育環境の元で過ごし、健やかに育つことを目標に、市内幼稚園・保育園等全園への巡回相談および発達に関する総合相談窓口、ちよこつと広場を実施し、地域全体で子育て家庭を支援する環境整備を図ることができた。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

学童クラブ支援員へのサポートを実施し、切れ目のない発達支援の充実を図る。また、発達支援体制を検討するPTの実務者会議の内容の充実を図る。



平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部			子育て相談課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 子育てひろば事業の充実			年	継続	自治事務	○
01	地域子育て支援センター事業	平成13年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
02	児童館(3館)における子育てひろば事業	平成18年	継続	自治事務	直営	
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		児童青少年課				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	1	子育て	管理No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	親同士の交流や親子のふれあいの場を提供するため、地域子育て支援センターや児童館などの身近な施設における子育て相談や親子参加型講座の充実を図ります。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	羽村市地域子育て支援センター事業費補助金交付要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	地域子育て支援センター事業 2か所 週5日	同左 2か所 週5日	同左 2か所 週5日	同左 2か所 週5日
	児童館(3館)における子育てひろば事業 週3日	同左 週3日	同左 週3日	同左 週3日

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	28H	1人	28H	1人	28H	1人	28H
主事・主任職	1人	54H	1人	54H	1人	54H	1人	54H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	19,749	19,750	19,750	19,750
人件費(係長職)	140	140	140	140
人件費(主任・主事職)	180	180	180	180
総事業費(合計)	20,069	20,070	20,070	20,070
国庫支出金	6,582	6,583	6,583	6,583
都支出金	8,731	8,705	8,705	8,705
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,756	4,782	4,782	4,782
財源内訳(合計)	20,069	20,070	20,070	20,070

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	360	円	
イ 対象者	2,986	人における1人あたりのコストは、	6,721	円	
ウ 成果(物)	延べひろば利用人数	の 出来高	5,887 人	における1人 のコストは	3,409 円

※ 対象者: 乳幼児(0歳~6歳)の数



**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

【子育てひろば】児童館3館、地域子育て支援センター2か所を、親子のふれあいの場(子育てひろば)として提供するとともに子育て相談、仲間づくり、情報提供を行った。

【講座】児童館および地域子育て支援センターにおいて、親子参加型の講座を開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	19,750		19,750	19,657	99.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	28 H	1人	28 H
主事・主任職	1人	54 H	1人	54 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○子育てひろばの数:5か所 (児童館3館、地域子育て支援センター2か所)	⇒ ○子育てひろばの数:5か所 (児童館3館、地域子育て支援センター2か所)

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

児童館及び地域子育て支援センターで子育てひろばを行うことにより、子育て中の親子が身近な地域で親同士の交流や子育て相談などの子育て支援を受けることができた。さらに、親子参加型講座の開催や情報を提供することにより、地域の子育て支援の環境整備を図ることができた。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

ひろば事業の普及・利用促進のため、広報、メール配信、市公式サイト、事業カレンダー等により周知に努める。  
 また、平成30年度に開始した予約制の専門相談(ちよこっと広場)の拡充により、ひろば事業の充実を図る。